

貸借対照表
(2017年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	191,186	流動負債	130,508
現金及び預金	69,389	買掛金	42,842
売掛金	104,912	短期借入金	54,000
商品	5,118	未払金	31,858
前払費用	374	未払費用	386
その他	11,391	未払法人税等	673
固定資産	330,863	前受金	720
有形固定資産	641	預り金	23
建物	390	その他	4
工具器具及び備品	250	固定負債	4,102
無形固定資産	2,867	関係会社長期借入金	4,100
商標権	42	繰延税金負債	2
ソフトウェア	333	負債合計	134,611
ソフトウェア仮勘定	2,491	(純資産の部)	
投資その他の資産	327,354	株主資本	387,432
投資有価証券	6,366	資本金	5,000
関係会社株式	304,270	資本剰余金	373,209
その他の関係会社有価証券	10	資本準備金	1,250
関係会社長期貸付金	16,130	その他資本剰余金	371,959
その他	577	利益剰余金	9,222
		その他利益剰余金	9,222
		繰越利益剰余金	9,222
		評価・換算差額等	6
		その他有価証券評価差額金	6
		純資産合計	387,438
資産合計	522,050	負債・純資産合計	522,050

損益計算書
 (2016年4月 1日から
 2017年3月31日まで)

(単位 : 百万円)

科 目	金 額	
売上高		1,178,094
売上原価		1,178,212
売上総損失		117
販売費及び一般管理費		3,492
営業損失		3,610
営業外収益		
受取配当金	11,975	
その他	1,273	13,249
営業外費用		
外国源泉税	553	
支払利息	84	
その他	0	638
経常利益		8,999
税引前当期純利益		8,999
法人税、住民税及び事業税	224	
法人税等調整額	54	279
当期純利益		8,720

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(2016年4月 1日から
2017年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
当期首残高	5,000	1,250	38,593	39,843	502	502	45,345	—	—	45,345
当期変動額										
吸収分割による増加	—	—	333,366	333,366	—	—	333,366	—	—	333,366
当期純利益	—	—	—	—	8,720	8,720	8,720	—	—	8,720
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	6	6	6
当期変動額合計	—	—	333,366	333,366	8,720	8,720	342,086	6	6	342,093
当期末残高	5,000	1,250	371,959	373,209	9,222	9,222	387,432	6	6	387,438

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - その他有価証券
時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっております。
 - たな卸資産
個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産は定率法によっております。
 - 無形固定資産は定額法によっております。

- (3) ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
振当処理によっております。

 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・為替予約取引
ヘッジ対象・・・外貨建営業債務

 - ③ ヘッジ方針
燃料購入価格変動によるリスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を実施しております。

 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
リスク管理方針に従い、原則として為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価を省略しております。

- (4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 資産に係る減価償却累計額
 - 有形固定資産の減価償却累計額

175 百万円

(2) 保証債務等

① 借入金に対する保証債務	
Ichthys LNG Pty Ltd.	13,193百万円
Cricket Valley Energy Partners, LLC	9,995百万円
TeaM Energy Corporation	8,671百万円
Carroll County Energy Holdings, LLC	8,143百万円
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	3,458百万円
Phoenix Power Company SAOG	1,940百万円
その他	4,644百万円
合計	50,047百万円

② 電力販売契約の履行などに対する保証債務	
JERA Energy America LLC	7,689百万円
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	4,179百万円
株式会社常陸那珂ジェネレーション	2,988百万円
TeaM Sual Corporation	1,682百万円
KEPCO Ilijan Corporation	1,211百万円
Compania de Generacion Valladolid, S. de R.L. de C.V.	1,121百万円
PT IPM Operations and Maintenance Indonesia	750百万円
その他	1,905百万円
合計	21,529百万円

(注)上記①及び②には東京電力ホールディングス株式会社、東京電力フュエル&パワー株式会社及び中部電力株式会社（以下「保証会社」といいます。）が行っている債務保証が含まれております。保証会社に損失が生じた場合には当社がこれを補填する契約を締結していることから、当社が保証債務を負担した場合と実質的・経済的に同等の効果をもたらすものとして記載しております。

(保証会社別の内訳)

中部電力株式会社	55,314百万円
東京電力ホールディングス株式会社	12,794百万円
東京電力フュエル&パワー株式会社	945百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する短期金銭債権	114,693百万円
関係会社に対する長期金銭債権	16,130百万円
関係会社に対する短期金銭債務	1,125百万円
関係会社に対する長期金銭債務	4,100百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	1,149,122百万円
仕入高	29,679百万円
営業取引以外の取引	12,345百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 10,000,000 株

(注)東京電力フュエル&パワー株式会社及び中部電力株式会社を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割（効力発生日：2016年7月1日）に伴い、普通株式の発行済株式総数が904,000株増加しております。

なお、これによる資本金の増加はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税であり、将来減算一時差異の全額に評価引当額を計上しているため繰延税金資産を計上しておりません。

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

6. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、また金融機関等からの借入により資金を調達しております。

売掛金は燃料の販売事業収益に係る債権等であり、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先は優良な株主等に限定されております。

投資有価証券、関係会社株式は非上場の株式であり、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

長期貸付金は子会社に対する貸付であり、定期的に貸付先の財務状況等を把握しております。

長期借入金は子会社への貸付の原資であり、固定金利であります。

買掛金は燃料調達に係る債務であり、主に1ヵ月以内の短期の決済であります。なお外貨建ての買掛金については為替変動リスクに晒されていますが、為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引については、取引の実施権限等を定めた社内規程に基づき、燃料調達債務を対象とした為替予約取引を実施しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
① 現金及び預金	69,389	69,389	—
② 売掛金	104,912	104,912	—
③ 関係会社長期貸付金	16,130	20,459	4,329
負債			
④ 買掛金※1	42,842	42,842	—
⑤ 短期借入金	54,000	54,000	—
⑥ 未払金	31,858	31,858	—
⑦ 関係会社長期借入金	4,100	5,123	1,023

※1 デリバティブ取引

為替予約の振当処理は、ヘッジ対象と一体として処理しているため、その時価は当該

ヘッジ対象の時価を含めて表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- ① 現金及び預金、② 売掛金、④ 買掛金、⑤ 短期借入金、⑥ 未払金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ③ 関係会社長期貸付金
関係会社長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- ⑦ 関係会社長期借入金
関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
① 投資有価証券	6,366
② 関係会社株式	304,270
③ その他の関係会社有価証券	10

市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (注1)	科目	当事業年度末 残高(注1)
その他の 関係 会 社	中 部 電 力 株 式 会 社	愛 知 県 名 古 屋 市	430,777	電 気 事 業	被所有 直接50%	事 業 承 継 燃 料 販 売 保 証 債 務 役 員 の 兼 任 等	吸収分割 承継資産(注2)	224,959	-	-
							吸収分割 承継負債(注2)	154	-	-
							LNG販売(注3)	420,588	売掛金	33,311
							保証債務(注4)	55,314	-	-
その他の 関係 会 社	東 京 電 力 フュエル&パワー 株 式 会 社	東 京 都 千 代 田 区	30,000	電 気 事 業	被所有 直接50%	事 業 承 継 燃 料 販 売 役 員 の 兼 任 等	吸収分割 承継資産(注2)	109,423	-	-
							吸収分割 承継負債(注2)	862	-	-
							LNG販売(注3)	726,405	売掛金	70,977
その他の 関係 会 社	東 京 電 力 ホールディングス 株 式 会 社	東 京 都 千 代 田 区	1,400,975	電 気 事 業	被所有 間接50%	保 証 債 務 等	保証債務(注4)	12,794	-	-
子会社	株 式 会 社 常 陸 那 珂 ジェネレーション	茨 城 県 那 珂 郡 東 海 村	50	電 気 事 業	所 有 直接100%	役 員 の 兼 任 等	資金の貸付(注5)	16,130	関係会社 長 期 貸 付 金	16,130

子会社	JERA Power International B.V.	オランダ	百万米ドル 2,620	投資事業	所有 直接100%	役員の兼任等	現物出資(注6)	139,915	-	-
子会社	JERA Freeport Holdings Inc.	アメリカ	百万米ドル 0	投資事業	所有 直接100%	役員の兼任等	出資(注7)	9,603	-	-
子会社	JERA Australia Pty Ltd	オーストラリア	百万米ドル 659	投資事業	所有 直接100%	役員の兼任等	現物出資(注8) 出資(注7)	5,766 6,371	- -	- -
子会社	JERA Trading International Pte. Ltd.	シンガポール	百万米ドル 130	投資事業	所有 直接100%	役員の兼任等	現物出資(注9)	10,231	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)取引金額には消費税等が含まれておらず、当事業年度末残高には消費税等が含まれております。

(注2)吸収分割により取得した資産・負債は、適正な帳簿価額により承継したものであります。

(注3)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注4)「2.貸借対照表に関する注記 (2)保証債務等 (注)」に記載のとおりであります。

(注5)長期貸付金 16,130百万円は中部電力株式会社からの吸収分割承継資産を含んでおります。

取引条件は、承継前の条件を勘案して決定しております。

(注6) Tokyo Electric Power Company International B.V. と Chubu Electric Power Company International B.V.の株式をJERA Power International B.V.に現物出資したものです。

(注7)出資は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

(注8) JERA Darwin Investment Pty Ltdの株式をJERA Australia Pty Ltdに現物出資したものです。

(注9) JERA Trading Singapore Pte. Ltd.の株式をJERA Trading International Pte. Ltd.に現物出資したものです。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 38,743円 87銭

1株当たり当期純利益 892円 22銭

9. その他の注記

(重要な会社分割)

当社は、2016年5月23日開催の取締役会において、東京電力フュエル&パワー株式会社及び中部電力株式会社の既存燃料事業（上流・調達）及び既存海外発電・エネルギーインフラ事業（以下「本件事業」）を会社分割（吸収分割）により当社に承継させる吸収分割契約書を締結することを決議し、同日、吸収分割契約書を締結いたしました。

(1)本会社分割の目的

東京電力フュエル&パワー株式会社及び中部電力株式会社の本件事業を当社へ統合することにより、燃料上流・調達から海外発電、国内火力の新設・リプレースに至るまでの事業範囲を当社で一体的かつ最適にマネジメントするためです。

(2)会社分割した事業内容

東京電力フュエル&パワー株式会社の燃料調達事業、燃料上流事業、海外火力IPP事業、株式会社常陸那珂ジェネレーションの実施する火力発電所のリプレース・新設事業、及び中部電力株式会社の燃料調達事業、燃料上流事業、海外発電・エネルギーインフラ事業、株式会社常陸那珂ジェネレーションの実施する火力発電所のリプレース・新設事業

(3)会社分割の形態

東京電力フュエル&パワー株式会社及び中部電力株式会社を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割

(4)会社分割の効力発生日

2016年7月1日

(5)会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共同支配企業の形成として処理いたしました。

承継した資産及び負債の金額については、「7.関連当事者との取引に関する注記」に記載のとおりであります。